

令和8年度 経済産業省による ネット・ゼロ・エネルギー・ビル ZEB実証事業について



本事業はZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の構成要素となる高性能建材や高性能設備機器及びWEBPRO未評価技術等の導入に際して、その情報の提供等に同意する事業者に対し、費用の一部を補助するものです。

目的

ZEB設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：10,000㎡以上、既存建築物：2,000㎡以上）について、ZEB化（既存テナントビルのZEB化を見据えた部分的な改修を含む）及びWEBPRO未評価技術の導入を通じ、その設計ノウハウ、運用実績の蓄積・公開・活用を図ることを目的とする事業です。

公募期間 （二次公募）

2026年7月24日（金）13:00～2026年8月17日（月）17:00締切



一般社団法人

環境共創イニシアチブ

Sustainable open Innovation Initiative

補助対象

補助対象事業者

建築主等（所有者）、ESCO（シェアード・セービングス）事業者、リース事業者、アグリゲーター等

公募区分と補助対象事業

新築：延べ面積10,000㎡以上又は既存建築物（増築、改築、設備改修等）：延べ面積2,000㎡以上の規模の建築物のうち、以下のいずれかに該当する事業を対象とする。

※原則、建築物省エネ法に基づく省エネルギー性能表示制度（以下「BELS等」という。）において評価対象となる延べ面積による。

A ZEB化事業

ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等を導入し、新築又は既存建築物のZEB化を行うと共に、WEBPRO未評価技術を導入し実証を行う事業。

B 既存テナント事業

ZEBの構成要素となる高性能建材や高性能設備機器等を導入し、中長期のZEB化改修計画を有するテナントビル※の一次的な設備改修を行う事業。

※延べ面積の過半がテナント貸出対象である既存建築物を指す。

C 未評価技術単独事業

WEBPRO未評価技術のうち、1 6 14※を除くWEBPRO未評価技術を新築又は既存建築物へ1項目以上導入し実証を行う事業。

※1 CO2濃度による外気量制御、6 照明のゾーニング制御、14 超高効率変圧器

補助対象建築物

以下採択枠に示す用途の建築物を補助対象建築物とする。

採択枠一覧表

採択優先順位 ○：1 ●：2

公募区分		① ZEB化事業		② 既存テナント事業		③ 未評価技術単独事業	
建物用途区分		延べ面積・工事種別					
用途	用途説明	延べ面積 10,000㎡以上	延べ面積 2,000㎡以上	延べ面積 2,000㎡以上	延べ面積 10,000㎡以上	延べ面積 2,000㎡以上	
		新築	既存建築物 (増築・改築・ 設備改修)	既存建築物の 設備改修	新築	既存建築物 (増築・改築・ 設備改修)	
事務所等	事務所		●	○			
ホテル等	ホテル 旅館	●	●	○			
病院等※1	病院						
	老人ホーム	●	●	○			
	福祉ホーム						
百貨店等	百貨店 マーケット	●	●	○			
学校等	小学校						
	中学校	○	○	○		○	
	義務教育学校						
	高等学校						
	大学						
	高等専門学校	●	●	○			
	専修学校 各種学校						
集会所等	図書館等 図書館 博物館	●	●	○			
	体育館等※2	●	●	○			
飲食店等※3		○	○	○			
CLT等を活用した建築物※4		○	○	○			

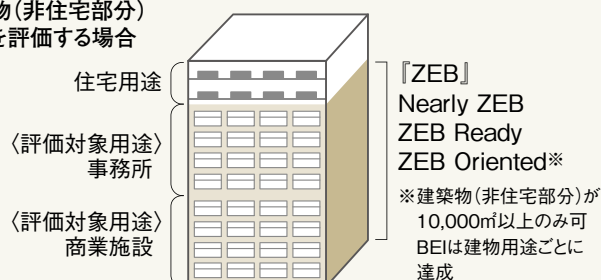
- ・複数用途建築物全体を申請する場合、建築確認申請上の主要用途が学校等又は集会所等の場合は、主たる用途説明区分の採択枠へ申請すること。
- ・複数用途建築物のうち一部の用途でZEBとなる建築物の申請については公募区分ごとに公募要領を参照すること。

- ※1 サ高住（サービス付き高齢者向け住宅）等の老健施設は、建築確認申請の建物用途が非住宅の場合に限り申請可能とする。
- ※2 体育館等とは公益性のある体育館、公会堂、集会場に限る。
- ※3 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条1項1号及び4号に該当する建物ならびに「性風俗関連特殊営業」を主に営む建築物は補助対象外。
- ※4 CLT（Cross Laminated Timber（クロス・ラミネイティッド・ティンバー）直交集成板）等の新たな木質部材を活用した建築物は、以下を満たすこと。
 - ①建物用途が採択枠一覧表の建物用途区分に含まれること。
 - ②CLT等を構造耐力上主要な部分に用いていること。
 - ③開口部を除く外皮面積へのCLT等の使用割合が15%以上であること。

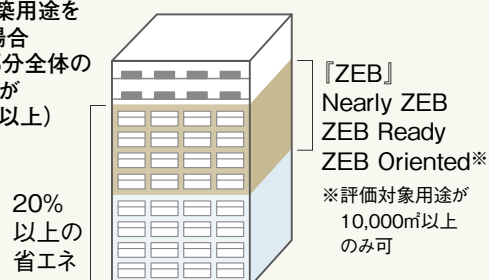
複数用途建築物におけるZEBの評価

以下のAとBのいずれか、又は両方とする。

A. 建築物（非住宅部分）全体を評価する場合



B. 一部の建築用途を評価する場合（非住宅部分全体の延べ面積が10,000㎡以上）



補助対象範囲

公募区分ごとに以下に該当する設計費、設備費、工事費が補助対象範囲になります。
詳細は公募要領をご確認ください。

凡例 **A** ZEB化事業 **B** 既存テナント事業 **C** 未評価技術単独事業



【設計費】 **A B C**

補助事業の実施設計等に必要の費用

建築設計、設備設計等の実施設計費、
A ZEB化事業のみ省エネルギー性能表示の第三者
認証取得に必要な費用、ZEB化に伴う掛かり増し費
用の算出に必要な設計・積算費用



【工事費】 **A B C**

システム・機器導入の工事に要する経費

補助対象システム・機器の据付に不可欠な工事
に要する経費

【設備費】 高性能建材、機械装置等の購入、 製造等に必要の経費



建築外皮 **A B**

BPIが0.8以下の場合に限る

高性能断熱材、遮熱塗料、Low-E 複層ガ
ラス、高性能窓



空調・換気 **A B**

高効率機器に限る

熱源機器及び器具、熱源付帯設備（熱源
機器の設置と一体不可分な設備に限る）、ボ
ンプ、空調機器、インバータ制御ファン、
モーターダンパ等



照明 **A B**

高効率機器に限る

制御付LED照明、有機EL照明、制御用
配線等



BEMS **A B C**

自動制御機器を含む

制御部（制御機器、計測計量装置等）、監視部（中央監視装置、伝送装置、
通信装置等）、管理部（BEMS装置）



給湯 **A B**

省エネ機器に限る

高効率給湯機器、太陽熱収集装置等



蓄電システム **A B**

創蓄連携に限る

蓄電システム及びWEBPRO未評価技術22水素製造・貯蔵・利用システ
ムに係る補助対象経費の合計は、申請する事業の補助対象経費全体の
20%を上限とする。充電量、放電量がBEMS装置にて計測できること。



WEBPRO未評価技術 23項目 **A B C**

C 未評価技術単独事業は1 6 14を除くWEBPRO未評価技術に限る。
技術の詳細はP3～P8を確認すること。

ダクトや配管、配線類は補助対象外となるものがありますので、詳しくは公募要領をご覧ください。

補助率・補助金額の上限

■ 補助率 各公募区分ごとの補助対象経費に対する補助率は下表のとおりです。

公募区分	工事種別ごとの補助率		備考
	新築	既存建築物 (増築・改築・設備改修) ※ B は設備改修のみ	
A ZEB化事業	1/3 以内	1/2 以内	WEBPRO未評価技術、BEMS装置に係る費用は 工事種別を問わず1/2以内とする。
B 既存テナント事業		1/2 以内	WEBPRO未評価技術を導入する場合に限り BEMS装置に係る費用を 1/2以内の補助率で補助対象とする。
C 未評価技術単独事業		1/2 以内	WEBPRO未評価技術、BEMS装置に係る 費用のみを補助対象とする。

■ 補助金額の上限

各公募区分共通：3億円/年

※複数年度事業における事業全体の上限は7億円

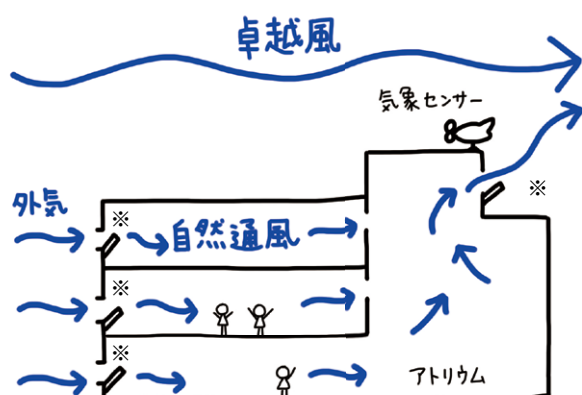
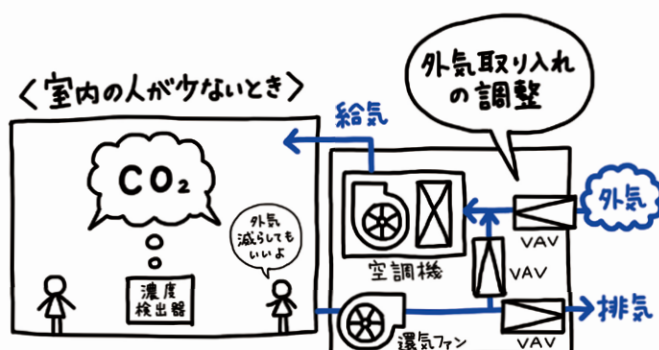
令和8年度ZEB実証事業 WEBPRO未評価技術 23項目

① ZEB化事業はWEBPRO未評価技術23項目のうち1項目以上、② 未評価技術単独事業は ① ⑥ ⑭ を除くWEBPRO未評価技術を導入することが要件です。
(WEBPRO未評価技術23項目の詳細は公益社団法人空気調和・衛生工学会が公表する資料をご確認ください。
<http://www.shasej.org/index.html>)

WEBPRO未評価技術の導入による採択審査時の評価は公募区分ごとに異なります。
詳細は公募要領をご確認ください。

① CO₂濃度による外気量制御

- 室内又は還気のCO₂濃度センサー、画像センサーなどによって外気導入量を変化させ、在室人員に合わせて適正な外気導入量に制御することにより、冷暖房時の外気負荷を低減するもの。



※自然換気促進シグナル付き手動開閉窓など

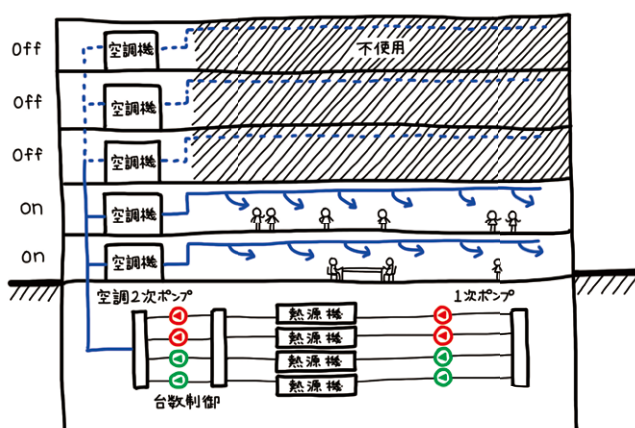
② 自然換気システム

- 煙突効果の利用、建物にかかる風圧の利用、ベンチュリー（誘引）効果の利用、又はそれらの組合せで、積極的な自然通風を促し良好な室内環境を形成し、中間期や夏期夜間の冷房負荷とファンの消費電力を低減するもの。

③ 空調ポンプ制御の高度化

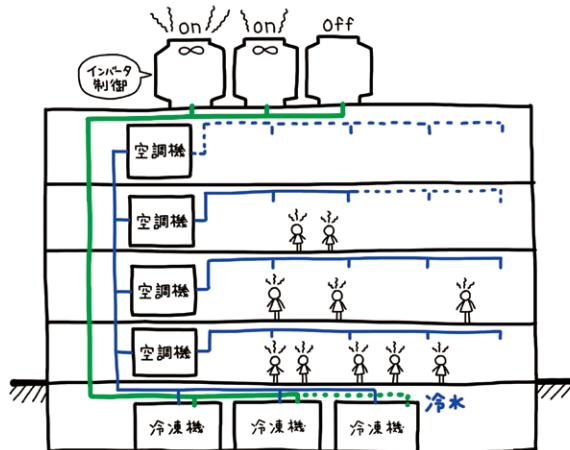
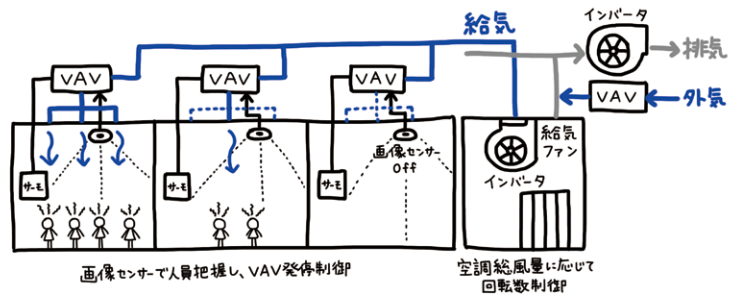
(VWV、適正容量分割、末端差圧制御、送水圧力設定制御等)

- 冷却水ポンプの変流量制御、空調1次ポンプの変流量制御、空調2次ポンプの末端差圧制御、送水圧力設定制御のいずれかにより、ポンプの消費電力を低減するもの。



4 空調ファン制御の高度化 (VAV、適正容量分割等)

- 空調ファンの人感センサーによる変風量制御、適正容量分割や、厨房ファンの変風量制御のいずれかにより、空調ファンの消費電力を低減するもの。(本事業において厨房設備は補助対象外であるため注意すること。)

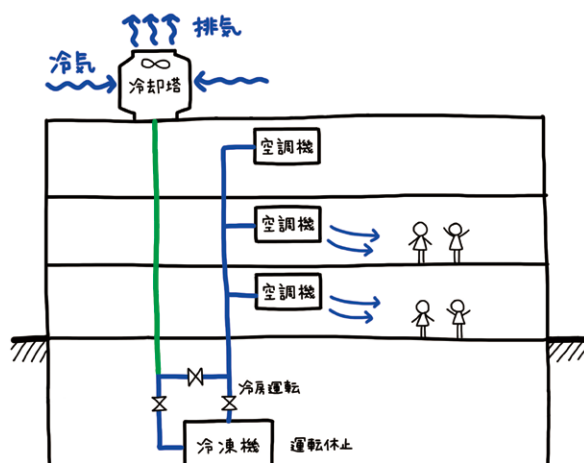
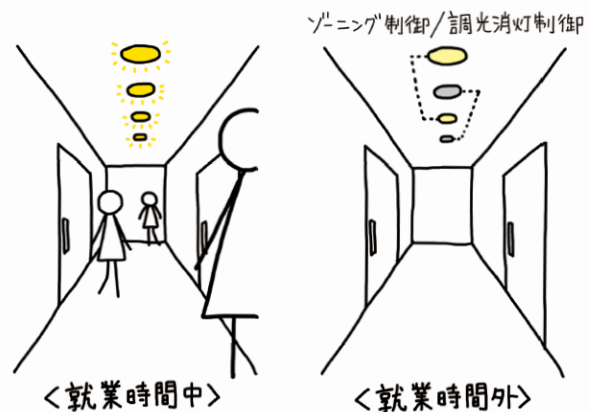


5 冷却塔ファン・インバータ制御

- 冷却塔ファンの台数制御又は発停制御に加え、冷却水温度により冷却塔ファンをインバータ制御して、冷却塔ファンの消費電力を低減するもの。

6 照明のゾーニング制御

- 廊下、エントランスホール、駐車場などにおいて、時間帯に応じて照度条件を緩和して、3/4点灯以下の間引き点灯又は調光による減光により、照明の消費電力を低減するもの。

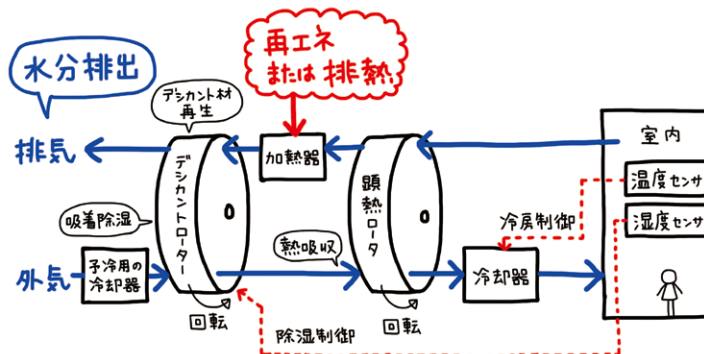


7 フリークーリング

- 冬期や中間期の外気と冷却塔の冷却水を利用して、「熱交換器や密閉式冷却塔を用い、冷凍機を運転させず直接空調機へ冷水を送る方式」、「冷却塔の冷却水を冷凍機の予冷に利用する方式」、「冷水温度を15℃程度に上げて中温冷水として利用する方式」などにより、熱源エネルギーを低減するもの。

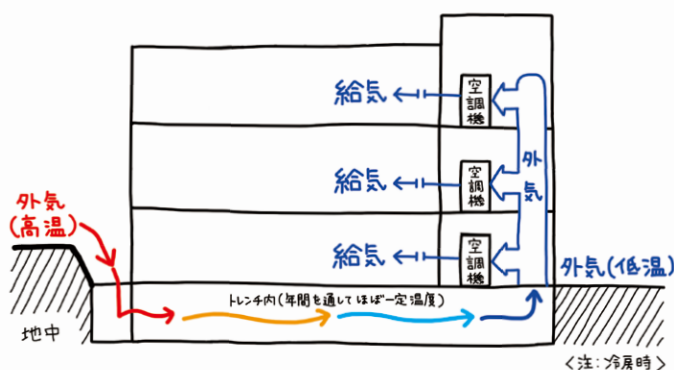
8 デシカント空調システム

- 除湿ロータの吸着剤で空気中の水分を吸着し、その吸着剤の再生熱源に再生可能エネルギー（太陽熱、バイオマスなど）や排熱（コージェネレーション排熱、ヒートポンプ排熱など）を利用して除湿するもので、冷却と加熱を合わせた熱源エネルギーを低減するもの。



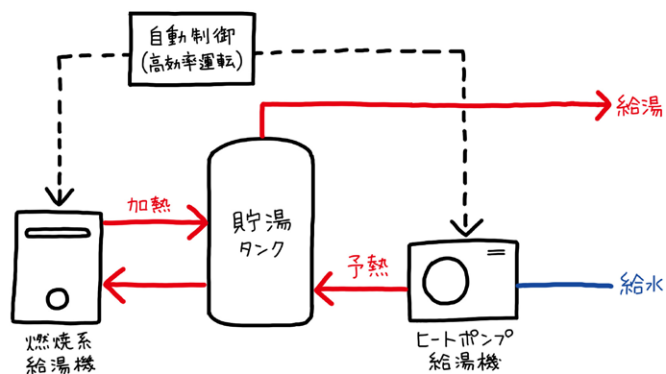
9 クール・ヒートトレンチシステム

- 地中温度が外気温度に比べて夏期は低く冬期は高いことを利用して、空調用の外気を樹脂管などによる独立したトレンチや建物の地下ピットなどを通過させて地中と熱交換させ、夏期は予冷、冬期は予熱して取り込むことにより、冷暖房時の外気負荷を低減するもの。



10 ハイブリッド給湯システム等

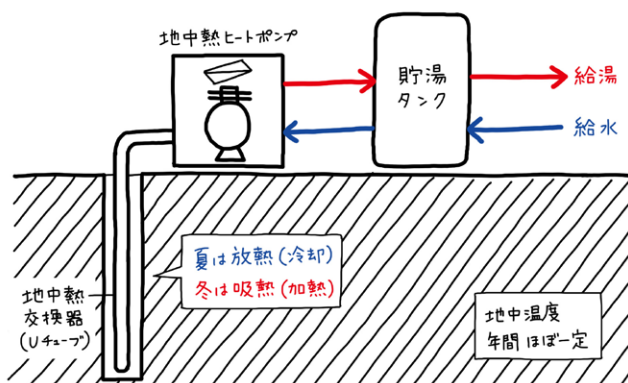
- 同一の給湯系統の中に、ヒートポンプ給湯機と燃焼系給湯機を複数台接続して運転モードに合わせて高効率運転するように自動制御するハイブリッド給湯システム、排水等の排熱をヒートポンプ給湯機で利用する排熱利用給湯システムなど、中央式給湯の給湯機器の高効率化により、給湯エネルギーを低減するもの。



11 地中熱利用の高度化

（給湯ヒートポンプ、オープンループ方式、地中熱直接利用等）

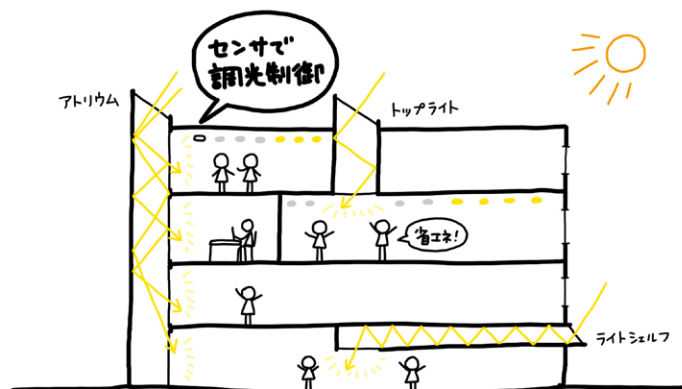
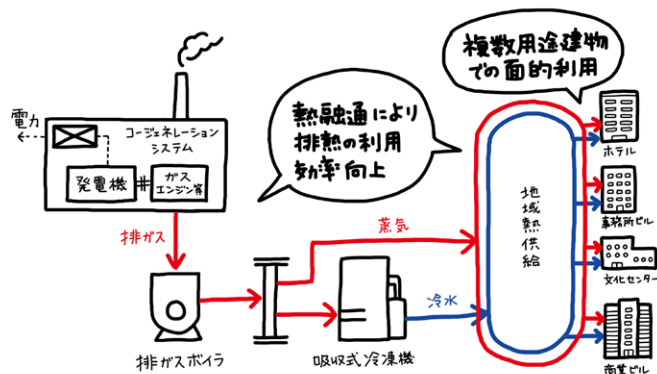
- 地中熱利用給湯ヒートポンプシステム、地中熱利用空調・給湯ヒートポンプシステム、オープンループ方式の地中熱利用ヒートポンプシステム、地中熱直接利用システムなど、地中と大気との温度差あるいは地中熱そのものを利用して、空調エネルギー又は給湯エネルギーを低減するもの。



12 コージェネレーション設備の高度化

(吸収式冷凍機への蒸気利用、燃料電池、エネルギーの面的利用等)

- 吸収式冷凍機への蒸気利用、燃料電池、地域冷暖房等によるエネルギーの面的利用など、ガスエンジンタイプで排熱を温水単独で取り出し自家消費するものに比べて高効率で省エネに寄与するもの。

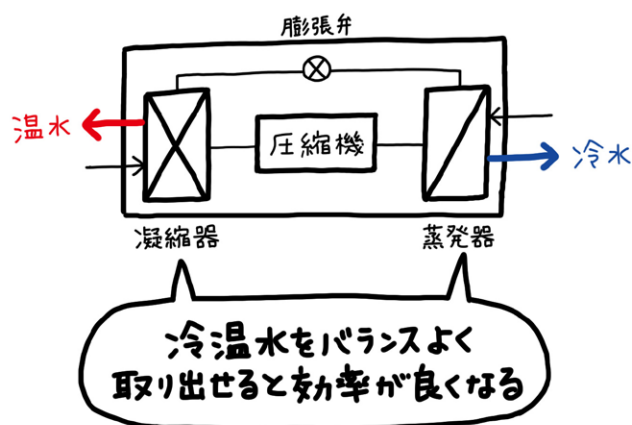
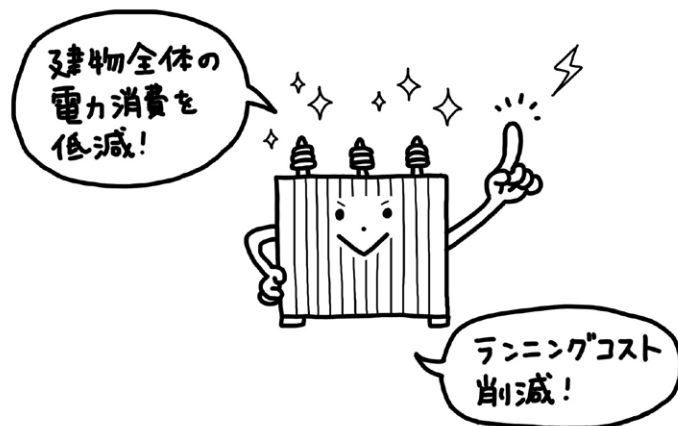


13 自然採光システム

- ライトシェルフ、アトリウム、トップライト、ハイサイドライト、光ダクトシステム、又は特殊ブラインド採光システム(グラデーションブラインド、クライマー式ブラインド、偏光ブラインドなど、自然採光に配慮した特殊ブラインドを利用したものに限る。)、又はそれらの組合せで、積極的な昼光利用を促すもので、明るさ感知による自動点滅制御、又は明るさセンサーによる昼光利用制御の併用により、照明の消費電力を低減するもの。

14 超高効率変圧器

- トップランナー基準の第一次判断基準からさらに全損失(エネルギー消費効率)を20%以上低減するもの。



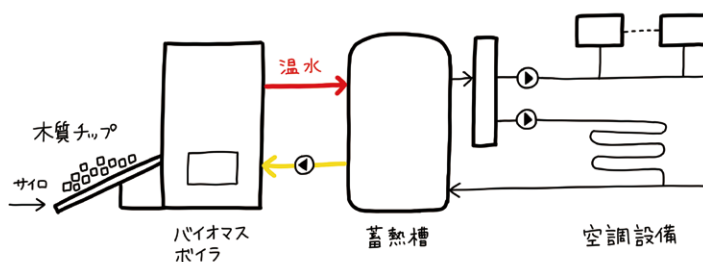
15 熱回収ヒートポンプ

- 往復動圧縮機、スクロール圧縮機、スクリーユ圧縮機又は遠心圧縮機によるヒートポンプで、冷水と温水を同時に製造することにより、熱源機器の消費電力を低減するもの。

16 バイオマスエネルギー利用システム

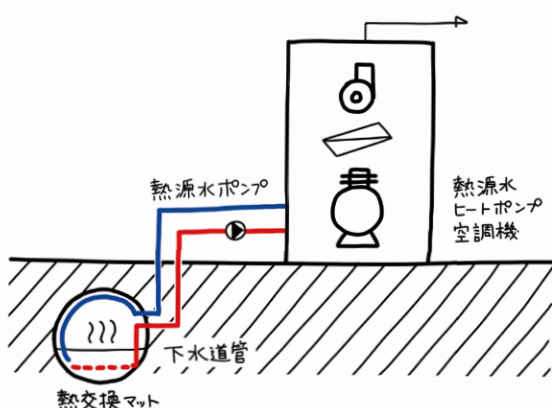
- 木質、排水汚泥、厨芥等のバイオマスエネルギーを利用して、バイオマスボイラー又はバイオマス燃料焚き熱源機器による熱利用システム、あるいはバイオマスCHP※による熱電利用システムで、化石エネルギーのエネルギー消費量を低減するもの。

※combined heat and power



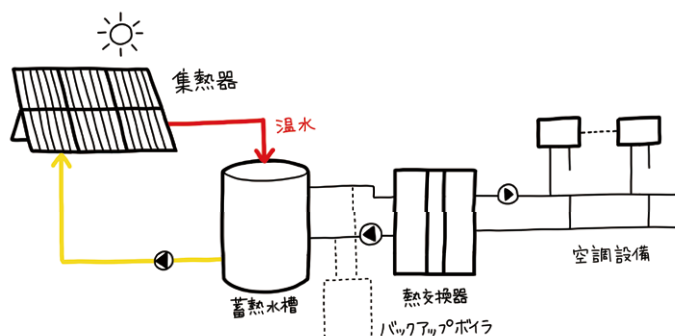
17 下水熱等利用システム

- 病院やホテル等の下水熱等利用システムは、大気熱と下水熱等の温度差エネルギーを利用して、熱の直接利用、又はヒートポンプの運転効率を高めるシステムで、熱源機器の消費電力を低減するもの。



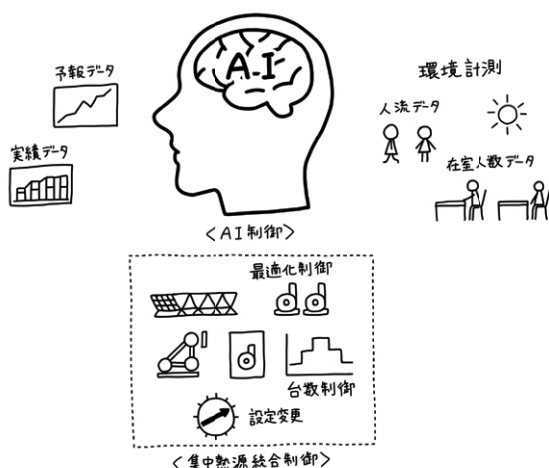
18 太陽熱利用の高度化

- 太陽熱を空調利用、又は空調と給湯の両方に利用するシステムで、熱源機器のエネルギー消費量を低減するもの。



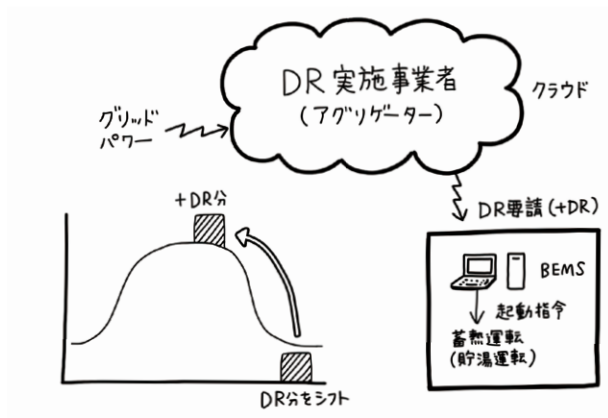
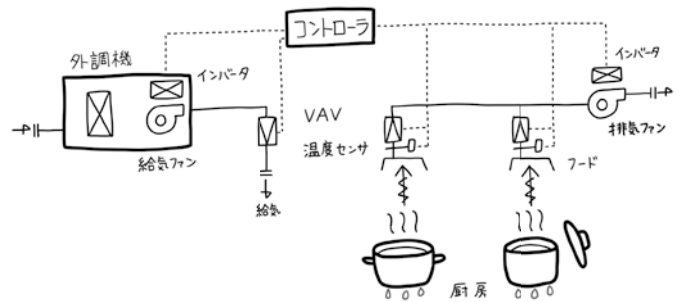
19 AI制御等による省エネシステム

- 環境計測、在室人員や人流データ、予報データ、実績データなどからAI技術で負荷を予測し、運転スケジュール、熱源の組み合わせ最適化、台数制御、送水温度可変制御などを実行する熱源統合制御で、エネルギー消費量を低減するもの。



20 高効率厨房換気システム

- ガス消費量又はフード内温度センサーにより厨房機器の使用状況に応じた厨房排気の変風量制御でファン消費電力を低減するもの。

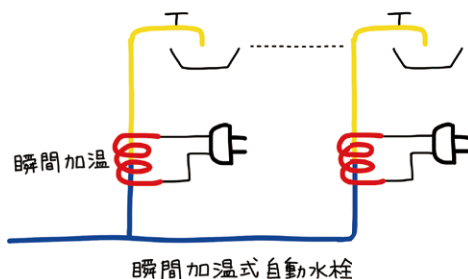
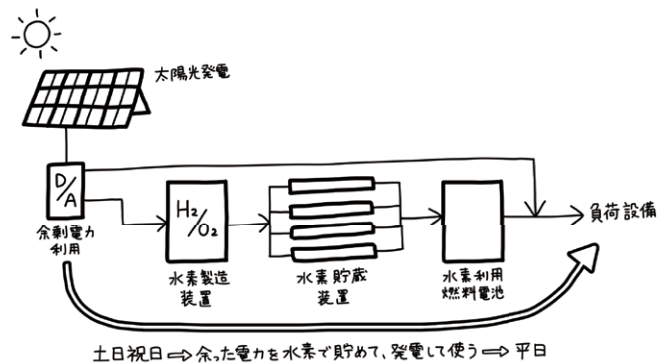


21 デマンドレスポンス (DR)

- 上げDRに対応して、空調蓄熱システム、給湯貯湯システム等の熱源システムの運転制御により、系統電力の需給バランスを調整し、電気需要の最適化を実現するもの。

22 水素製造・貯蔵・利用システム

- 太陽光発電等のグリーン電力を用いた水素製造・貯蔵・利用システムにより、電気需要の最適化に寄与するもの。



23 瞬間加温式自動水栓

- 瞬間式電気温水器と自動水栓の一体形で、給湯時に手洗いに必要な水温まで瞬間的に加温して供給するもので、従来の貯湯式電気温水器方式に比べて、給湯期間の給湯消費電力を低減するもの。

登録制度について

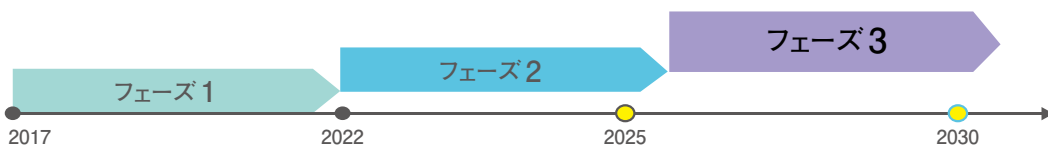
ZEBプランナー登録(フェーズ3)について NEW



ZEBプランナー登録(フェーズ3)では、
2030年度の政策目標の実現に向けて、これまでのZEB実績を公表し、
2030年度のZEB普及目標を掲げる者を公募、登録、公表します。

■主な変更点

	フェーズ2(2025年度まで)	フェーズ3(2026年度以降)
各社の目標	2025年度に自社が受注する建築物のうちZEB*が占める割合を50%以上とするZEB受注目標を有し、公表すること。	各社が対応可能な業務範囲ごとに、ZEB普及率又は実績成長率を設定し、公表すること。 ※詳細は公募要領をご確認ください
登録種別	● 設計:建築設計、その他設計 ● コンサル等:建築・設備・省エネコンサル等	● 設計 ● コンサルティング ※詳細区分を廃止

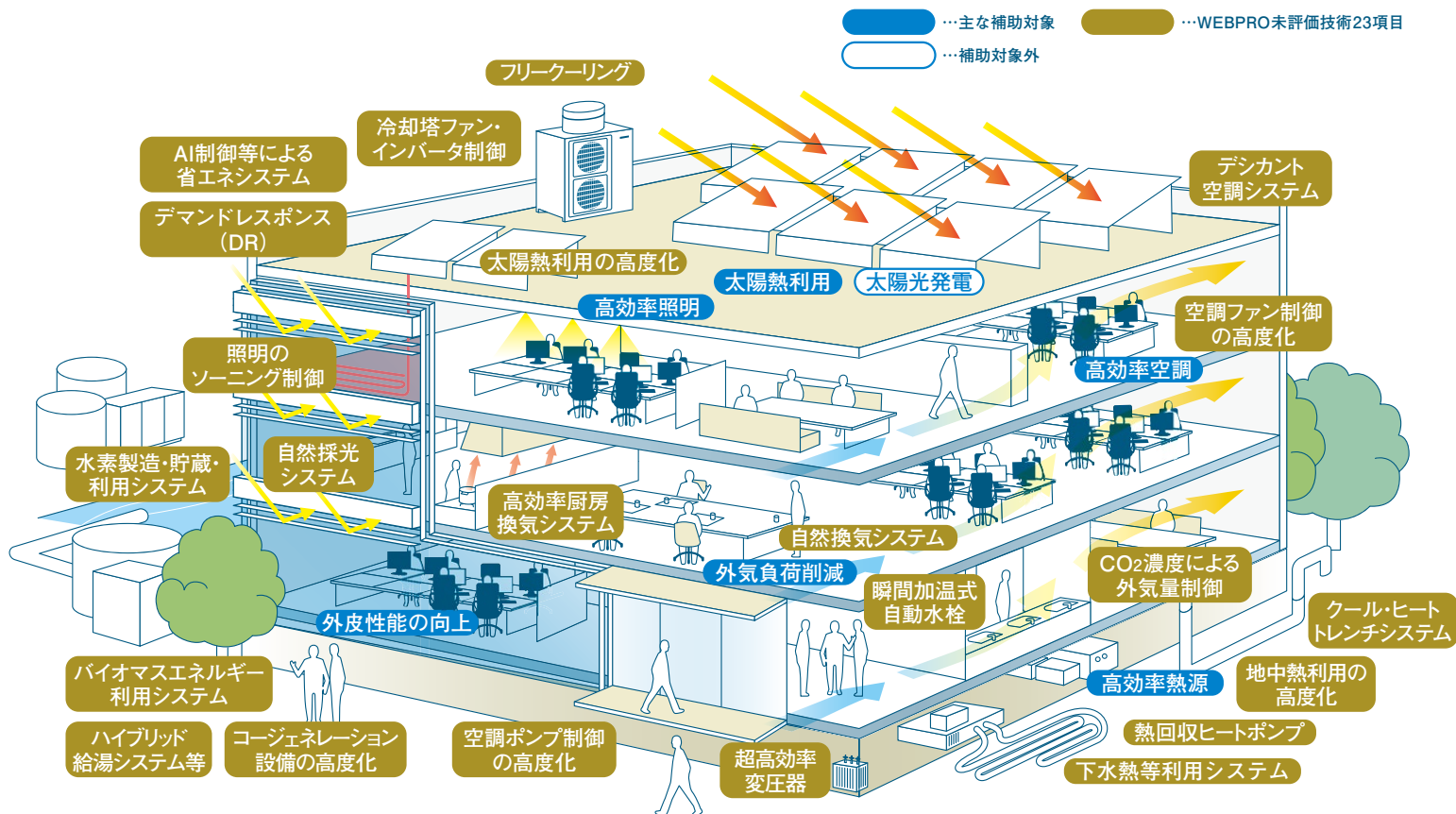


ZEBリーディング・オーナー



ZEBリーディング・オーナー登録制度は2026年度も継続登録中。詳細はSIIのホームページをご確認ください。

ZEB概念図



ZEB実証事業の最新情報をSIIのホームページで公開しています。 https://sii.or.jp/zeb08/jissho_public.html

問い合わせ先/申請書提出先



一般社団法人
環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 事業第2部 ZEB事務局

〒104-0061 東京都中央区銀座2-16-7 銀座2丁目松竹ビル
TEL: 03-5565-4063

【受付時間】 平日10:00~12:00 / 13:00~17:00
(通話料がかかりますのでご注意ください)